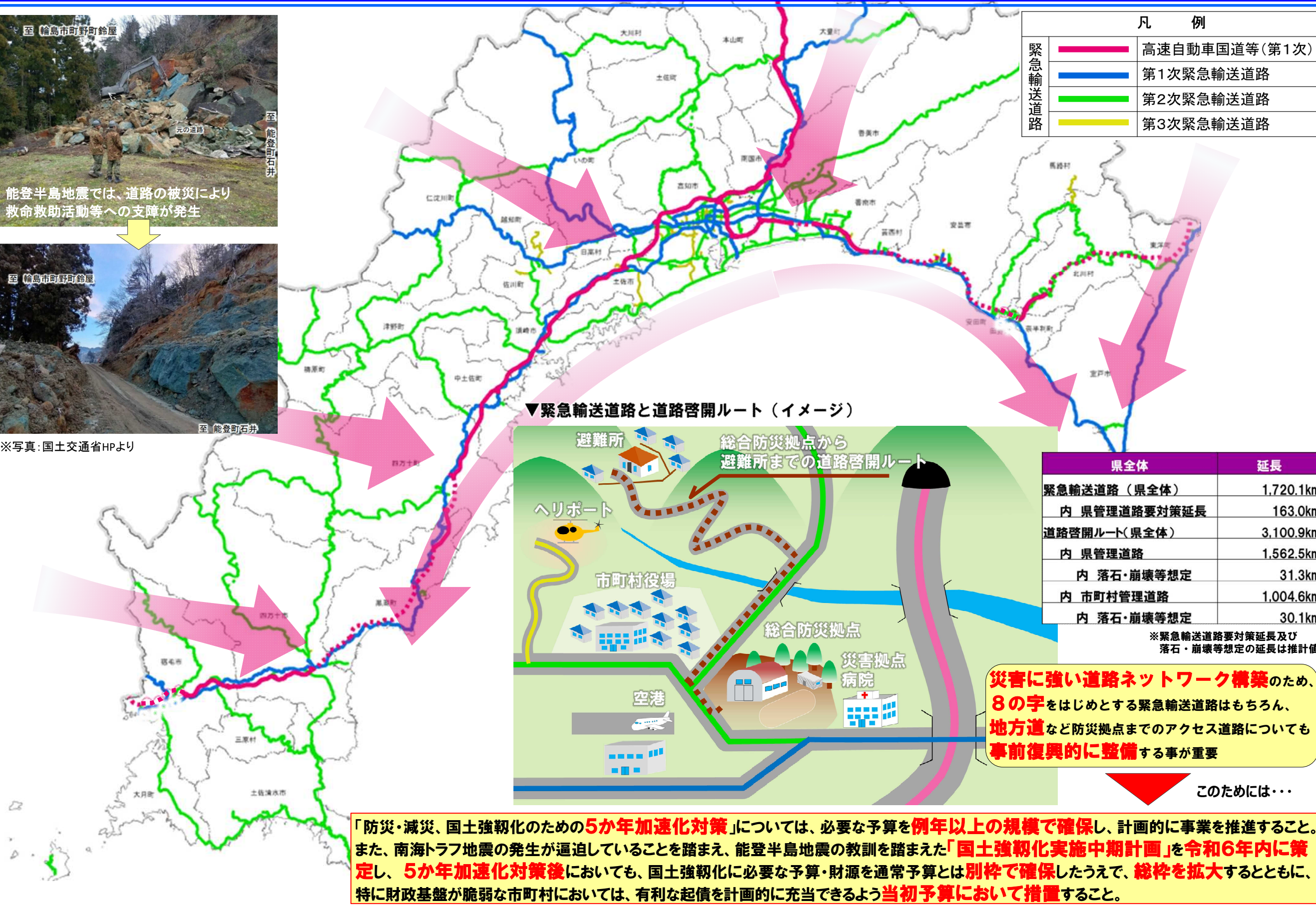


災害に強い道路ネットワークの整備促進



※写真: 国土交通省HPより



凡 例		
緊急輸送道路	■	高速自動車国道等(第1次)
	■	第1次緊急輸送道路
	■	第2次緊急輸送道路
	■	第3次緊急輸送道路

県全体	延長
緊急輸送道路（県全体）	1,720.1km
内 県管理道路要対策延長	163.0km
道路啓開ルート(県全体)	3,100.9km
内 県管理道路	1,562.5km
内 落石・崩壊等想定	31.3km
内 市町村管理道路	1,004.6km
内 落石・崩壊等想定	30.1km

※緊急輸送道路要対策延長及び落石・崩壊等想定は推計値

災害に強い道路ネットワーク構築のため、**8の字**をはじめとする緊急輸送道路はもちろん、**地方道**など防災拠点までのアクセス道路についても**事前復興的に整備**する事が重要

このためには・・・

「防災・減災、国土強靱化のための**5か年加速化対策**」については、必要な予算を**例年以上の規模で確保**し、計画的に事業を推進すること。また、南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、能登半島地震の教訓を踏まえた「**国土強靱化実施中期計画**」を**令和6年内に策定**し、**5か年加速化対策後**においても、国土強靱化に必要な予算・財源を通常予算とは**別枠で確保**したうえで、**総枠を拡大**するとともに、特に財政基盤が脆弱な市町村においては、有利な起債を計画的に充当できるよう**当初予算において措置**すること。

集中化の方針

緊急輸送道路の内

①四国8の字ネットワーク

②四国広域道路啓開計画の進出・代替ルート

③第1次緊急輸送道路

の改築、法面防災、橋梁耐震を推進

凡例

対象路線

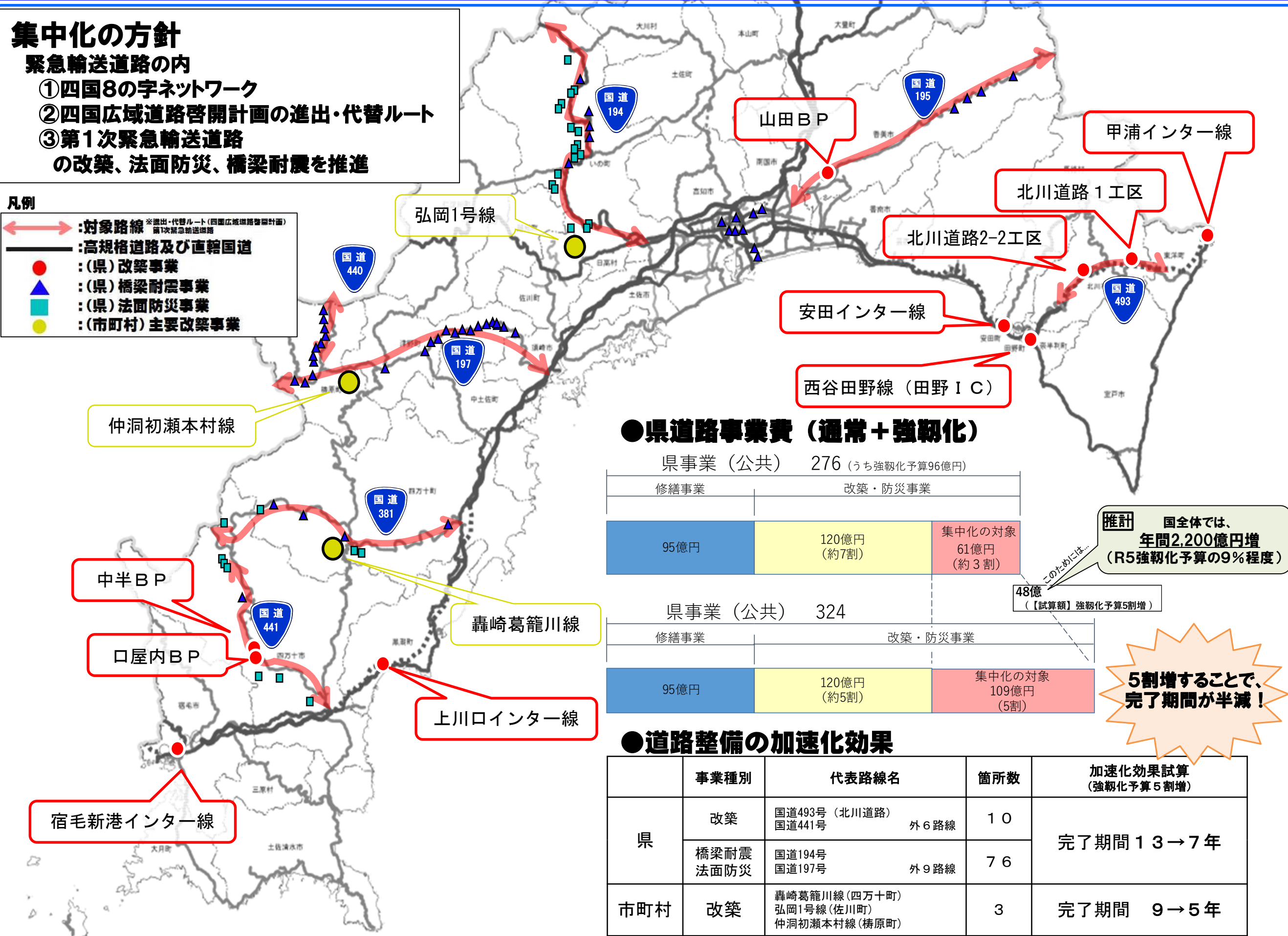
高規格道路及び直轄国道

(県) 改築事業

(県) 橋梁耐震事業

(県) 法面防災事業

(市町村) 主要改築事業



●県道路事業費（通常＋強靱化）

県事業（公共）		276（うち強靱化予算96億円）
修繕事業	改築・防災事業	
95億円	120億円（約7割）	集中化の対象 61億円（約3割）
県事業（公共）		324
修繕事業	改築・防災事業	
95億円	120億円（約5割）	集中化の対象 109億円（5割）

推計 国全体では、年間2,200億円増（R5強靱化予算の9%程度）

48億（【試算額】強靱化予算5割増）

5割増することで、完了期間が半減！

●道路整備の加速化効果

	事業種別	代表路線名	箇所数	加速化効果試算（強靱化予算5割増）
県	改築	国道493号（北川道路） 国道441号 外6路線	10	完了期間 13→7年
	橋梁耐震 法面防災	国道194号 国道197号 外9路線	76	
市町村	改築	轟崎葛籠川線（四万十町） 弘岡1号線（佐川町） 仲洞初瀬本村線（梶原町）	3	完了期間 9→5年

半島地域における構想路線の早期具体化

沿岸市町村のうち、
室戸市・土佐清水市・大月町には
高規格道路がない
↓
新たな道路ネットワークの整備が必要！

海岸近くを走る国道321号



土佐清水市大岐付近



土佐清水市竜串付近



海岸段丘下の海際を走る現在の国道55号



国道55号室戸市羽根付近



- 東西の半島地域には、幹線道路が少なく、越波や豪雨でも通行止めが発生
- 南海トラフ地震時には、津波による道路寸断が懸念されている

アクセスルートの確保

幡多西南地域道路



	最大津波高 (m)	最短到達時間 (分)
高知市	16	16
土佐市	24	16
須崎市	25	15
中土佐町	22	16
四万十町	31	9
黒潮町	34	8
四万十市	22	8
土佐清水市	34	4
大月町	27	8
宿毛市	25	8
三原村		
安芸市	16	8
安田町	14	8
田野町	13	9
奈半利町	16	7
室戸市	24	3
東洋町	19	3

津波想定はH24.8.29内閣府発表資料による

能登半島のように、幹線道路の少ない半島地域には、強靱な高規格道路が必要

▶ **半島地域における構想路線の早期具体化に向けた調査への着手**